

研究課題の名称

「腰部脊柱管狭窄症術後患者の早期退院時の臨床転帰に関する検討」

研究の目的及び意義

腰部脊柱管狭窄症（Lumbar Spinal Stenosis：LSS）は、加齢に伴う退行性変性により脊柱管あるいは椎間孔が狭小化し、馬尾や神経根が障害されてさまざまな症状を呈する病態の総称である。その臨床症状には、腰痛、下肢痛、しびれ、筋力低下、間歇性跛行、膀胱直腸障害などがあり、ADL 障害や QOL 低下が生じることが報告されている。LSS は、症状が急激に進行することが少ないため、保存療法が第一選択され、改善が得られない場合は手術療法の適応となる。本邦の疫学調査では、40 から 79 歳のうち推定 365 万人が LSS に罹患しており、特に 70 から 79 歳の有病率は約 10%、有病者数は約 600 万人にのぼると推定されている。本邦は、超高齢社会を迎えており、その患者数は増加の一途をたどることが予想され、早期発見、早期治療が喫緊の課題であると言える。

LSS の手術は、除圧や固定の方法、範囲の選択など様々に存在し、それぞれの術者によって様々に改変されているが、基本的なコンセプトは神経組織の除圧と、不安定性を認める椎間に対する固定（あるいは制動）の組み合わせである。除圧術のうち、低侵襲脊椎手術とは脊椎および周囲組織への損傷をできるだけ低減させる手術治療である。その目的は手術時間短縮、低出血量、低被曝量、創痛軽減、ADL 再獲得期間短縮、入院期間短縮、併発症発生率低減である。診断群分類では、脊柱管狭窄(脊椎症を含む) 腰部骨盤、不安定椎 脊椎固定術、椎弓切除術、椎弓形成術等の平均在院日数が全国平均 15.6 日に対し、当院では 8.3 日と極めて短い。本研究では、早期退院患者の退院時における疼痛強度や身体機能が、通常退院患者と同等であるか否かを検証する。

研究対象者の選定方法

本研究は、洛和会丸太町病院で腰部脊柱管狭窄症の手術適用となった症例の術前評価データを後ろ向きに用いた観察研究である。対象は、当院のデータベースにある腰部脊柱管狭窄症患者 150 名程度である。除外基準は、すべての測定が実施できなかった者、欠損データがある者、測定に影響するような認知機能低下を呈する者とする。

予定研究期間

研究倫理委員会承認日から 2024 年 11 月 30 日